

市議会発！草加のことを伝えたい ～一般質問～



公明党 飯塚恭代 議員

問 多目的トイレにユニバーサルシートの設置を。

答 早期に改善できるよう調整してまいりたい。

問 市内公共施設の多目的トイレについて、車いすの方が着替えるために必要なユニバーサルシートが未設置のアコスホール、文化会館、ふれあいの里、保健センター、勤労福祉会館、中央図書館へ早急に設置すべきでは。

答 勤労福祉会館には今年度中に設置する予定。未設置の施設については、施設管理者と協議を行いながら、早期に改善できるよう調整していく。

問 トイレ介助が必要な障がい者や性同一性障害などの性的マイノリティーの方が使用するための、男女関係なく使用できるトイレの設置について検討できないものか。



答 障がい者や性的マイノリティーの方が利用しやすい表示方法へ工夫してまいりたい。



草加新政 佐藤利器 議員

問 火災発生時の罹災者支援の充実を。

答 避難場所に苦慮しないよう対応していく。

問 罹災者が緊急的に避難する場所と障がい者が罹災した場合の避難場所の提供について、市の考えは。

答 罹災者が避難場所に苦慮することないよう対応をしていくとともに、障がい者が罹災した場合に一般の緊急保護事業で提供する避難場所での滞在が難しい場合には、ショートステイの利用などを視野に入れ個別に対応していく。

問 罹災者の各種手続きの煩雑さの解消を。

答 障がい者、高齢者などそれぞれ利用している福祉サービスや状況に対応した支援制度一覧表を作成するとともに、消防と連携しながら、罹災者への迅速な案内と適切な支援を行っていく。



共産党 平野厚子 議員

問 広域化に合わせた国保値上げは必要ない。

答 総合的に判断してまいりたい。

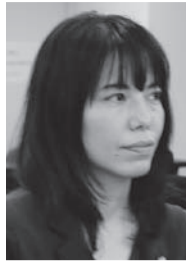
問 埼玉県が、来年4月からの国民健康保険広域化（県単位化）に向け、4回目の試算となる仮算定値を示した。県への納付金はいくら減額されたのか？また、草加市では、平成28年度約22億円の法定外繰入金を一般会計から繰り入れ、値上げを抑えてきた。平成30年度はいくら繰り入れれば、今までどおりの保険料とすることができるのか？

答 第3回の試算と比べ今回の試算は県への納付金が6億2,933万円減額された。平成29年度と同じ保険税にするためには、約12億円が必要。

問 例年より少ない12億円を繰り入れれば値上げせずに済むということがわかった。4月からの値上げは必要ないのでは？



答 総合的に判断してまいりたい。



共産党 後藤香絵 議員

問 戦争・被爆体験の記録 後世に広く周知を。

答 学校図書室等に追加配置・定期的に周知する。

問 平和の大切さを伝える取り組みとして、戦争・被爆体験を後世に伝えることが重要である。「草加市平和都市宣言」を契機に草加市民の要望と提案から生まれた戦争体験記「夕焼けはきれいだ」が、長く読み継がれるためにどのように周知していくのか。

答 小・中学校や公民館の図書室などに追加配置・周知方法を工夫する。

問 草加市平和都市宣言30周年を記念して、「被爆二世樹アオギリ」がそうか公園に植樹された。幅広い年齢層にどう伝えるのか。

答 核兵器廃絶や世界恒久平和の象徴として広報や市のホームページ、年間7回行われる平和パネル展などでアオギリの苗を植えた場所の案内や、アオギリの生育状況などを定期的に市民に伝えていく。



共産党 斉藤雄二 議員

問 谷塚隧道と谷塚松原線の交差点の安全対策を。

答 関係機関と協議、検討をする。

問 谷塚隧道から谷塚松原線に出る時の信号は、赤色の点滅。谷塚松原線にある信号は黄色の点滅であり、歩行者信号は基本的に赤のままである。押しボタン式のボタンを押したときのみ変わる仕組みとなっている。交通量の多い時間帯は、右左折がしづらいため、一般的な定周期信号へ変更できないのか。

答 定周期式に変更するとした場合、谷塚隧道側の停止線を今よりも交差点から遠ざける必要がある。この場合、停止線の位置は、現在の勾配の緩い場所から隧道の急勾配の場所に移ることになり、車両通行の安全が確保しにくい交差点形状となる。今後、現状の交差点形状などの中で、関係機関とともに現場確認をする中で協議検討をしていく。



草加新政 白石孝雄 議員

問 開発区域外の整備について市の考えは。

答 必要最低限の整備を前提に協議を進めている。

問 事業者によくの負担をかけて開発区域外を整備しているのはなぜか。

答 開発行為の際の条件はさまざまであり、既存の公共施設のほか、開発行為の実施に伴って影響を受ける公共施設を含むため、開発区域外であっても整備が必要となる場合がある。整備にあたっては、公共施設管理者が助言を行い、必要最小限の整備方法を協議し、進めている。

問 水道利用者から料金を調達しているのに開発区域外の上下水道の整備を事業者が負担する理由は。

答 本来市が施工すべきところではあるが、民間開発事業の計画に合わせ優先的に整備することに対する公費負担のあり方などの課題があるため、必要最低限の整備を前提に協議を進めている。

